

ドロップ・サイト・デイリー、7月2日：ガザでのジェノサイドが1,000日目に；キエフでのロシアの空爆で21人が死亡；南アフリカの反移民デモで900人が逮捕

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***米・イランドーハ協議終了、パキスタンは「前向きに進展」と報告：**パキスタン外務省はドーハでのイランと米国の代表団の間接協議が、イスラマバード覚書の履行に関して「前向きな進展」を見せて終了したと発表した。イラン外務省は7月2日に声明を出し、当事者は協議続行に同意し、次回の協議は、故アヤトラ・アリ・ハメネイ師の葬儀終了後の「出来るだけ早い時期」に開催されると発表した。葬儀は7月4日から9日にかけて行なわれる。

***イラン議会議長、故ハメネイ師の葬儀への大衆参列を呼びかけ：**モハンマド・バゲル・ガリバフ議長は国民に、故アヤトラ・アリ・ハメネイ師の葬儀に参列するように呼びかけ、国民の大規模な参列を通して「イスラム・イランの歴史に輝かしい一ページをきざもう」と言ったと、イラン通信 (IRNA) が報じた。ガリバフ議長は声明で「国民の復讐の叫びを全世界の耳に聞こえるように響き渡らせなければならない」と言った。ハメネイ師は86歳で、米・イスラエルのイラン攻撃の初日である2月28日にテヘランで殺害された。葬列は、国家機関が集まっているテヘランを出発点として、コムや聖地カルバラとナジャフを通り、いくつかの重要な場所をめぐる、終点のマシュハドに着く予定である。

***ガリバフ議長は、爆撃を受けた核施設へのIAEAの立ち入りを拒否：**ガリバフ議長は、7月1日、国際原子力機関 (IAEA) の査察官がイランの爆撃された核施設への立ち入りを許可されたという報道を「虚偽」とし、査察に関する法律と、議会と最高国家安全保障会議が採択した決議をあげ、IAEA 査察官が立ち入れるのはブシェール原子力発電所とテヘラン研究炉だけだと説明した。「いかなる状況下も、爆撃されて損傷した施設への立ち入りを許可されない」と言った。

***報道によると、トランプ政権はイランに、制裁を緩和するから船舶からホルムズ海峡通過料金を取る計画をやめるように促している：**ワシントンはテヘランに、船舶通航料導入よりも「もっと大きな視点」を持つように求め、より広範な核合意と結びついた全面的制裁解除は、イランにとって「100倍の価値」があると主張していると、アクシオスが7月1日に報じた。

・アル・アラビーヤは、米国とイランの代表団が7月2日にドーハで会談し、人道支援物資の購入のために、イランの凍結資産の最初の解除として30億ドルの引き渡しに合意したと報道した。米当局者は合意を否定している。

***イラン高官、米中央軍主導のバーレーン安全保障サミットを否定：**カゼム・ガリババディ外務副大臣 (法務・国際問題担当) は7月1日、米中央軍 (CENTCOM) 主導のバーレーン安全保障会議を拒否し、「ホルムズ海峡はCENTCOMではなく、イランの管轄下にある」と述べ、軍事サミットは「ペルシャ湾の法的秩序と安全保障を確立できない」と主張した。

・ガリババディ外務副大臣は、地域の安全保障は「米国が介入をやめ、地域から撤退する」ことで初めて実現すると言った。

・CENTCOM のブラット・クーパー司令長官は7月1日、12カ国の国防高官を招いて会合を開いた。シリアとレバノンの軍指導者が米国主導の地域防衛会議に参加したのは初めてである。

***米高官、ホルムズ海峡を通過する原油は日量1000万バレルを超えたと主張：**ある米国高官は7月1日ブルームバーグに対し、ホルムズ海峡を通過する原油輸送量が日量1000万バレル以上になったと言った。米高官は、この増加は米軍がこの地域の船舶輸送を「支援」しているからだと言った。イランが船舶輸送を妨害できる範囲は個々の船舶を標的にすることに限られていると言った。

・海上交通モニター機関は、今週のホルムズ海峡通過船舶を約30~40隻と推計している。ゴールドマン・サックスの調査レポートは、ペルシャ湾からの原油輸送量 (迂回ルートを含む) は6月下旬までの1週間で、平均日量1820万バレルまで回復したと推定している。

・7月2日、ブルームバーグのエネルギー・アナリストのハビエル・ブラスも、アラブ首長国連邦が湾岸諸国の中で初めて戦前の水準に近い輸送量に回復したと報じた。同国の6月の原油輸送量は戦前水準の95%までに達し、一部

のタンカー追跡機関は、すでに戦前の水準を上回ったと指摘している。アラブ首長国連邦産原油は従来のアジア市場に加え、欧州や米国への輸出も増加している。

***NYタイムズ報道、イラン戦争中米国とサウジアラビアの高官がたびたび衝突：**ニューヨークタイムズ紙が7月1日に報道したところによると、長年同盟関係にあった米国とサウジアラビアは、イラン戦争の間緊張状態にあった。ムハンマド・ビン・サラマン皇太子は当初、トランプ大統領にイランに対して強硬姿勢をとることを促していたが、イランがホルムズ海峡を封鎖し、湾岸諸国を脅かすようになって、停戦を促す姿勢に転換した。

- ・両国の緊張の火種となったのは、サウジアラビアが、商船のホルムズ海峡通過を護衛する米軍のミッション、「プロジェクト・フリーダム」に、自国の領空を利用することを拒否したことで、このため米国は48時間でそのミッションを中止した。
- ・また、サルマン皇太子は、戦争を理由にG7からの招待を辞退したと言われる。サウジアラビアはイラン、中国、パキスタンとの独自の外交関係を強化するためである。

レバノン

***死傷者：**レバノン保健省によると、3月2日以降のイスラエルの攻撃で、少なくとも4,298人のレバノン人が死亡、12,196人が負傷した。瓦礫の下からの遺体の回収と、過去のイスラエル軍攻撃で負った傷が原因で死亡するので、死者数は増え続けている。

***イスラエル軍、ナバティエ県を攻撃し、家屋破壊を実施：**レバノン国営通信によれば、停戦合意にもかかわらず、イスラエル軍はこの2日間、南レバノンのナバティエ県各地で一連の破壊工作を行った。7月2日、イスラエル軍はハッダタの町で複数の住宅を破壊し、その爆破音はビント・ジュベイル地区の近隣の町にも聞こえた。また、イスラエル軍はナバティエ県のナバティエ・アル・ファウカ市をドローン攻撃した。7月1日には、ルシャフの町近郊やベイト・ヤフーンでも大規模な破壊作戦を実施した。

- ・ナバティエ・アル・ファウカの市長は、停戦合意後も続くイスラエル軍の攻撃に関して、ジョセフ・アウン大統領とナワフ・サラム首相に介入を求めた。7月2日に公開した大統領と首相宛て書簡の中で、市長は、市は空爆とドローン攻撃にさらされ、10人以上の市民が死亡したと述べている。市はいわゆる「イエローライン」の外側に位置し、占領もされておらず、イスラエル・レバノンの合意枠組みの報告の中でもなんらかの対象として含まれてもいないことを強調した。そして、レバノン国指導層に対し、同市の法的・治安上の地位について明確な公式見解を示し、繰り返される攻撃を停止させ、市民が「安全で尊厳を持って」市に帰還できるようにすることを求めた。

***停戦にもかかわらずイスラエルのレバノン攻撃が続く：**ハディ・ホテイト記者によれば、7月1日、イスラエル軍は南レバノンの一部で、破壊工作、放火、砲撃を行なった。

- ・ホテイト記者は、国境に近いビント・ジュベイル地区のマルカバ、ベイト・ヤフーン、テイリ、ハッダサの各村で、建物破壊や放火が行われたと報じた。
- ・国境から北へ約12マイル離れたナバティエのアッデイル地区では、クアッドコプターが手榴弾を投下したという報告に続き、駐車中の自動車をドローン攻撃したと報じた。

パレスチナ

***ガザ・ジェノサイドの1000日目：**ガザの政府メディア・オフィスによると、イスラエルのガザ・ジェノサイド開始から1000日目の今日、次のような統計を発表した。

- ・人的被害：パレスチナ人死亡者73,066人、負傷者173,514人。死者の55%は子ども、女性、高齢者。ジャーナリスト262人、人道支援活動家556人が死亡。58,800人の子どもが片親または両親を失って孤児となり、2,700以上の家族が戸籍から消滅。
- ・医療：医療従事者1,700人が死亡、38病院が損傷・破壊・機能停止に追い込まれ、197台の救急車攻撃された。210万件以上の感染症例が記録され、22,000人以上の患者が外国での治療を必要としているが、イスラエルの出国制限のためガザから出ることができない。

・破壊と避難：ガザ回廊の90%以上が破壊され、223,000トンの爆発物が投下された。410,000軒の住宅や建物が破壊されるか、居住不能な状態にされた。約200万人が強制避難させられ、350,000世帯が避難所を必要としている。

・経済的損失：15経済部門の直接的損失は800億ドルと推定される。

***死傷者：**過去24時間で、イスラエルのガザ攻撃でパレスチナ人2人が死亡、12人が負傷した。瓦礫の下から2体の遺体が回収された。

・いわゆる「停戦」初日の10月11日以降のイスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1,059人のパレスチナ人が死亡し、3,429人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は788体。

***7月1日もイスラエルのガザ攻撃は続く：**パレスチナ・オンラインの報道によれば、イスラエル軍は、家屋解体、避難民テントへの攻撃、無差別砲撃などの停戦違反行為を継続、パレスチナ人3人を殺害、数人を負傷させた。

・イスラエル軍機がガザ市シェイク・ラドワン地区で人々の集まりを銃撃し、2人が死亡、数人が負傷した。

・パレスチナ赤三日月社は、ガザ市中心部のオマール・アル・ムフタール通りでイスラエル軍の攻撃を受けて負傷した人2人を搬送したと発表した。1人は重篤な状態であった。

・南部では、ハーン・ユーニス南のキザン・ラシュワン地区でイスラエル軍車両は避難民テントや小屋に向かって直接発砲した。ラファでは、1年前にイスラエル軍の攻撃で受けた傷が原因で住民が1人死亡した。

***ガザ当局者、飢餓の再来を指摘：**ガザの社会開発省は7月1日、ガザの住民が必要とする食料の25%しかガザに入っていないと発表した。

・リヤド・アル・ピタール次官は、この食料危機に原因として、イスラエルによる厳しい支援制限、経済の崩壊、イスラエルによる商用トラックの統制を挙げた。次官は、10月の停戦合意で1日600台と約束された数に対し、イスラエルは支援や商用のトラックの通行を1日僅か120~150台しか許可しないと語った。

***サッカー協会の発表では、イスラエル軍はパレスチナ人サッカー選手を殺害した：**パレスチナ・サッカー協会によると、イスラエル軍は6月29日、ハーン・ユーニス北東部のアル・カララで、サッカー選手サリーム・アル・アシュカル（32歳）を射殺した。彼は「ハダマット・ハーン・ユーニス・チーム」のゴールキーパーで、以前には「アル・アクサ」や「アル・ムサッドル」のサッカー・クラブでもプレーしていた。協会は、彼は最近結婚したばかりで、第一子の誕生を楽しみにしていたと伝えた。

・サッカー協会は、ジェノサイド開始後殺害されたパレスチナ人スポーツ関係者の数は1,009人で、そのうちサッカー選手は567人で、協会は国際サッカー連盟（FIFA）にイスラエル追放を提訴したと述べた。

***2026年に入って6カ月間に、エルサレムで殺害されたパレスチナ人は11人で、866人が拘束された：**エルサレム行政区域（県）は7月2日、2026年前半に占領下の東エルサレムで少なくとも11人のパレスチナ人がイスラエルに殺害されたと発表した。内訳は、イスラエル軍の銃撃で8人、入植者暴力で3人である。エルサレム県によると、イスラエル占領当局は2月28日から今まで、イスラム教徒にとって3番目に神聖な場所であるアル・アクサ・モスクを事実上閉鎖し、入植者が侵入して暴れる中、礼拝者の立ち入りを妨害した。さらに、エルサレム県は、入植者による襲撃269件、パレスチナ人の逮捕866件、建物解体と更地化288件（うち66件は「自主」解体の強制）、入植地関連の計画・プロジェクト89件を記録した。これらは、パレスチナ人を東エルサレムから追い出して、町をユダヤ化し、入植地を拡大する組織的政策の一環である。

***米国とイスラエル、パレスチナ人が所有を主張する土地に恒久的米国大使館を建設することで合意：**米国とイスラエルは、エルサレム南部のアレンビー兵舎跡地（約13エーカー）に米国の恒久的な大使館施設を建設する合意に署名した。契約は99年間リースで、賃料は年1ドルとされた。この土地は、アハラム・オンラインの報道によれば、1948年以前の土地権利書を持っているパレスチナ一家が所有権を主張しているが、合意はそれを無視した。署名式でマイク・ハカビー駐イスラエル米大使は、エルサレムを「ユダヤ民族の永遠で本来の、そして不変の首都」と呼び、米国はその地に「我々の旗を立てる」と述べた。これは、トランプ大統領が2017年に命じたエルサレムへの大使館移転を確実化するものである。この移転は、オスロー合意の枠組みに反するだけでなく、エルサレムの地位を一方的に変更することを禁じた国連決

議、及びイスラエルがエルサレム全体を「完全かつ統一」されたイスラエル領という主張を「無効」と宣言し、各国に外交使節団を東エルサレムから撤収させることを求めた安保理決議478号にも反する行為である。

米国ニュース

***アレクサンドリア・オカシオ・コルテス、ミシガン州上院選でアブドゥル・エル・サイドを支持：**ニューヨークタイムズ紙のインタビューで、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員はミシガン州の上院議員選に出馬するアブドゥル・エル・サイド医学博士への支持を表明した。これは2026年上院予備選挙での彼女の初の支持表明で、これによって中道派のヘイリー・スティーブンス下院議員を支持するチャック・シューマー上院議員と対立する形となった。

・オカシオ・コルテスはメイン州の上院選に出馬しているグラハム・プラトナーをまだ支持表明していないし、最近のニューヨーク州の各選挙区で勝利した進歩派のダリアリザ・アビラ・シュヴァリエ、クレア・バルデス、ブラッド・ランダーの予備選キャンペーンでも支持を表明しなかった。

***メラット・キロス、ハキーム・ジェフリーズが下院議長に就任することに反対である：**コロラド州で30年間も現職を務めたダイアナ・デゲットを予備選挙で破った民主社会主義者のキロスは7月1日、ポリティコの取材で、民主党が下院で多数派になった場合でも、下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズは議長に就任すべきではないと語った。彼女は、企業PACから資金提供を受けている現職議員を投票で排除することで、党は「汚職を根絶し、政治とカネを切り離すべき」だと主張している。

・その後、キロスはCNNの取材で、企業系PACから献金を受けている人物には、いかなる指導的役職に就くことに賛成票を投じないと述べた。

・11月の本選挙で勝利が確実視されているキロスは、アクシオスの取材でも、自分の選挙戦で争点となった多くの問題に強硬な姿勢で取り組むと強く言った。「国民皆保険の実現、企業の政治支配打破、兵器禁輸措置の実現の決意を共有する人が十分に集まれば、私たちは断固として、『これが私たちの条件だ』と指導部に突きつけるべきです」と、彼女はアクシオスに語った。「指導部人事や歳出法案で私たちの票が必要なら、それに見合った代償が必要です。」また、コロラド・パブリック・ラジオの取材では、完全な兵器輸出禁止こそが「民主党支持の有権者の圧倒的多数の意見です」と述べた。

・ジェフリーズは7月1日、キロスの予備選勝利を公けに祝福し、選挙戦を「激戦」と評し、下院民主党はワシントンの腐敗文化を終わらせると述べた。

***プラトナー、「合法腐敗」を批判：**メイン州選出の民主党上院議員候補のグラハム・プラトナーは7月1日、議員による株保有を「合法腐敗」と呼んで、議員とその配偶者は、議員自身が関与して成立させた法律から利益を得る立場にあるので、個別株の保有や取引を禁止されるべきだと主張した。

・スーザン・コリンズ上院議員の家族が保有するユナイテッドヘルス・グループ株が850%上昇したと、ドロップ・サイトの寄稿者ネイサン・バーナーが7月1日に指摘した。これは、トランプ大統領の「一つの大きな法案」(One Big Beautiful Bill)というメディケイド削減で、同社の株が押し上げられたのである。

***ICE、5日間で1万人以上を拘束：**ニューヨークタイムズが入手した文書によると、連邦移民税関捜査局(ICE)はこの5日間で1万人以上を拘束した。これはICE幹部が移民逮捕にもっと多くの捜査官を集中させよと指示したからで、3人の幹部はトランプ政府が1日2,000人逮捕という新ノルマを設定したと述べた。

・6月27日に逮捕者数は2,400人以上というピークを迎え、6月30日時点で、ICEの収容者数は63,000以上となった。

***Open AI、米国政府に5%の株を譲渡する予備協議を開始という報道：**フィナンシャル・タイムズ紙の7月2日の報道によれば、Open AIが米国政府に5%の自社株を譲渡する予備段階の概念的協議を行っている。CEOのサム・アルトマンは、これをAIの恩恵を国民と共有するベストな方法だと言っている。

・アルトマンは、Open AI や Anthropic, Google, Meta などの主要 AI 企業が、アラスカ永久基金¹をモデルにした基金に 5% の株を譲渡することを提案している。

・この譲渡合意には議会の承認を要するかもしれないので、アルトマンはトランプ大統領、ハワード・ラトニック商務長官、スコット・ベッセント財務長官、そして、主要 AI 企業の株式に 50% の一時課税を課して資金を調達する政府系ファンドの設立を提案しているバーニー・サンダース上院議員とも、公的所有について協議したと報じられている。

***米国長老派協会、ガザ・ジェノサイドの存在を認め、イスラエルへの武器禁輸と投資引き揚げを支持**：米国最大の長老派教会の代表である米国長老派教会総会は 6 月 30 日、イスラエルのガザ攻撃をジェノサイドと認定し、議会に武器禁輸を働きかけ、戦争に関連するイスラエル製品のボイコットを会員に促す決議を、賛成 454 票、反対 15 票で採択した。その前にも、イスラエルボイコット、投資撤退、制裁を求める「カイロス・パレスチナ II」声明を賛成 447 票、反対 21 票で承認する決議も採択されていた。

・教会幹部は、総会はジェノサイドに「一致した声」で反対し、「パレスチナ解放に貢献するであろう措置」にも同じように一致したと述べた。

・今回の総会決議は、教会が 6 月 28 日にパランティアと GE エアロスペースへの投資撤退を全会一致で決定したことを受けて行われた。さらに、以前に、HP、モトローラ、キャタピラー、そしてイスラエル国債への投資を撤退させる決定をしていた。これらはすべて、2022 年に教会がイスラエルをアパルトヘイト国家と宣言したことに基づく措置である。

その他の国際ニュース

***シリア政府、ヒズボラとの対話に前向き**：レバノン国営メディアによれば、シリアのアサド・アッシバニ外相はベイルートへの公式訪問中に、シリア政府は、「もし国益上必要になれば」ヒズボラと対話する用意があると言った。アッシバニ外相のレバノン訪問はこれが初めてで、トランプ大統領がシリア新政権にヒズボラ対策への協力を求める示唆をしたことを受けて、行われた。シリアのアハメド・アッシュャラー大統領はトランプ大統領の提案を公式の場で拒否している。

・シリアの外相訪問中、レバノンとシリアはハイレベルの協力委員会設立に関する協定に署名した。アッシバニ外相は、シリアは政府は両国関係の「痛ましい過去の遺産」を克服しようとしていると述べた。

***ダマスカスのカフェで爆発事件、5人死亡**：シリア当局によると、ダマスカス中心部のカフェに仕掛けられた爆弾の爆発によって、少なくとも 5 人が死亡、16 人が負傷した。カフェは政府の主要施設の司法宮殿の近くにあり、爆発で市内中心部の交通が麻痺した。犯行声明は出ていない。

***南アフリカで反移民デモ、900人以上が逮捕される**：南アフリカ警察は、全国的な反移民デモの取り締まりで 900 人以上を逮捕した。シリル・ラマポーザ大統領は声明で、国民の不法移民、国境管理、公共サービスの負担に関する懸念は認めるが、「法を勝手に実施する私刑は自警団行為で、違法である」と警告した。

・警察によると、全国で 120 件のデモがあり、略奪行為の報告があり、ヨハネスブルグのデモでは少なくとも 1 人が警官に射殺された。

***ロシア軍のキエフ（キーウ）攻撃で少なくとも 21 人が死亡**：ゼレンスキー大統領がアイルランド訪問を途中で切り上げ、モスクワが「大規模な」攻撃を準備していると警告した数時間後に、ロシア軍がキエフをミサイルとドローンで大規模攻撃を実施し、少なくとも 21 人が死亡し、数十人が負傷したとウクライナ当局が発表した。

・キエフのヴィタリ・クルチコ市長は、アパートの一部が直撃されて崩壊したと述べ、市当局は市内数十か所が被害を受け、少なくとも 90 人が負傷し、多くの人が瓦礫の下敷きになっていると発表した。

・ロシア国防相は、一連の夜間攻撃について、キエフ周辺やその他の地域の軍事・エネルギー施設を標的にしたと発表した。また、この攻撃を、ウクライナがロシアの石油・天然ガス関連インフラを攻撃したことへの報復であると説明した。

¹ アラスカの資源収入を将来世代のために蓄える基金。

***ドイツ、ノルドストリーム破壊工作に関与したウクライナ人男性を追訴：**ドイツ連邦検察庁は、ロシアと欧州を結ぶパイプライン「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」を破壊した2022年の事件に関与したとして、セルヒイ・Kと特定された50歳のウクライナ人を起訴した。

・検察によると、男はヨットを使ってデンマークのボーンホルム島付近に爆発物を仕掛ける工作中で、ダイバーと爆発物専門家としてではなく、ヨットから調整する現場コーディネーターの役割を担った。

・セルヒイ・Kは、2025年にイタリアで逮捕され、ドイツへ引き渡されてからセルヒイ・クズニエツォスと特定されたが、彼は関与を否定し、当時はウクライナ軍に所属していたと主張している。また、ウクライナ政府も、ロシア産天然ガスの重要な輸送ルートを遮断した攻撃への関与を否定している。

***パプアの分離独立派武装勢力、米国人パイロットを殺害、機体を焼却し、米国とインドネシアに警告：**インドネシアのパプア地域で長期にわたって中央政府に対する反政府闘争を続けている分離独立派武装組織が、米国人パイロットのニコラス・F・ゴセリンを射殺し、航空機を焼却したと発表した。彼らは、この民間機が、彼らが「レッドゾーン」と宣言した地域へインドネシア軍関係者を繰り返し輸送していたと非難している。

・西パプア民族解放軍の報道官は、今回の攻撃はワシントンとジャカルタへのメッセージであると言った。彼らは、資源が豊富なパプア西部地域のインドネシアからの独立を求めており、米国とインドネシアの両政府に対し、独立運動の鎮圧をやめるように求めている。

・インドネシアの警察と軍は、地元空港で米国人パイロットとパプア人乗客7人を乗せていた飛行機が焼却された状態で発見されたのを確認した。但し、反乱軍の攻撃だったのか、あるいはパイロットが殺害されたのかは、現時点では確認していないと言っている。

***ジャーナリスト保護委員会 (CPJ)、既存の「ジャーナリスト」定義を維持し、パレスチナ人ジャーナリストとレバノン人ジャーナリストの除外と否定：**CPJの理事会は7月1日、前からある「ジャーナリストとは誰か」という定義を維持するという決議を行い、イスラエルによって殺害されたパレスチナ人記者とレバノン人記者を除外するためにジャーナリストの定義を狭める意図はないし、これまでもなかったと述べた。これは、以前にCPJが「国家支援のプロパガンダ機関や、武装勢力、テロ組織と関連がある組織」のために活動するジャーナリストをジャーナリスト規定から外すことを検討していると報道されたことへの反応である。この「ジャーナリストの定義変更案」は、右派のメディアの「ワシントン・フリー・ビーコン」によって推進されたと報じられている。

・元CPJ理事でドロップ・サイト・ニュースの発行人のニカ・スーン・シオンは、今週理事を解任されたが、解任前に、理事会宛てのメールで、この件に関する採決を求めていた。スーン・シオンは「『ジャーナリストとは誰か』という問題を再検討することには重大な意味がある」と述べ、CPJのデータベースを、誰が歴史的役割を果たしたかを認知にするに値するかを再定義せよという政治的圧力から守らなければならない」と付言した。

***紛争で荒廃したスーダンでコレラ、死者の発生：**内戦でスーダンの医療体制や人道支援へのアクセスが阻害されている中、スーダンの西コルドファン州で、少なくとも838人のコレラの疑い症例と117人の死亡が報告された。

・WHOのテドロス・アダノム・ゲブレイェスス事務局長は、スーダン保健省のデータを引用して、コレラ感染拡大を確認した。事務局長は、内戦によって医療体制が深刻な打撃を受け、住民が避難生活を送っていることが、感染拡大を悪化させていると指摘した。

・事務局長はさらに、戦闘や道路封鎖によって人道支援物資の搬入が妨げられ、医療チームが現場に行くのを妨げていると言った。